

「児童生徒・家庭・地域・学校の防災力の向上」

令和5年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

室戸市教育委員会 拠点校 室戸市立佐喜浜中学校

1 事業の目標

（1）モデル地域の現状及び安全上の課題

室戸市は、太平洋にV字形に突出した室戸岬を中心に東西53.3kmの海岸線を有している。面積の約8割以上を山林が占めているが、市内小中学校は海岸から近く、集落の多くは海岸沿いにある。今回拠点校となる佐喜浜中学校のある佐喜浜地区は、南海トラフ地震が発生した場合、そのほとんどが津波浸水地域にあるため、甚大な津波の被害を受けると考えられている。そのため、学校における防災教育を更に推進する学校・家庭・地域が連携した取組を進め、地域全体の防災意識や防災力を向上させることが必要である。

（2）モデル地域の事業目標

- ①南海トラフ地震に備えて、学校での防災教育の充実を図り、室戸市内小中学校に普及・啓発することによって、学校における安全推進体制の構築及び安全教育（防災教育）の推進を図る。
- ②地域や防災関連機関との連携体制の強化と充実を図り、地域全体の安全教育の質を高めていく。

2 モデル地域の取組の概要

（1）安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に関する取組

- 拠点校における防災教育の改善を図るとともに、地域と連携した防災キャンプへの参加等を通して児童生徒、保護者、地域住民が交流することによって、地域全体の防災力向上を図った。
- 拠点校の研究発表会を悉皆研修と位置づけ、実践内容を周知するとともに、東日本大震災を経験した学校長の講演により、震災の現状や命を守る防災教育の推進、安全管理の重要性について学び、安全教育を推進するよう働きかけた。
- 本事業の内容をまとめた研究紀要を配布し、室戸市全域への普及を図る。

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

- 学校安全の取組アンケートによる現状把握と検証
 - ・危機管理マニュアルの周知及び見直し
 - ・学校安全担当教員の位置づけ
 - ・学校安全に関する校内会議や研修の実施
 - ・様々な場面を想定した避難訓練の実施回数
 - ・家庭や地域と連携した防災教育や防災訓練の実施



（2）組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校安全担当教員を中心として、管理職とともに安全教育の計画、実施、PDCAサイクルに基づく検証を組織的に行い、危機管理マニュアルや学校安全計画の見直し等の改善と充実を図るよう働きかけた。

（3）学校安全推進体制の構築及び学校安全担当教員の資質向上に係る取組

- 拠点校の学校運営協議会を実践委員会として位置付け、地域との連携を図った。

○拠点校での公開授業や研究発表会への参加を促し、研究協議による情報共有や講話による安全教育・防災教育への意識の向上を図った。

(4) その他の主な取組について

○市内校長会における啓発・普及

・事業目的や内容を周知し、各校の安全管理体制の強化及び防災教育の推進を働きかけた。

・「311 教訓伝承・被災地訪問研修」に参加した指導主事から研修内容を報告した。

○拠点校以外の学校における研修や防災教育

・市内の数校が参加する校内研修において指導主事による「311 教訓伝承・被災地視察研修」の報告を実施し、教職員への啓発と意識の向上を図った。

・拠点校の研究発表会で講演した講師が、市内2校の小中学校でも児童生徒向けに授業を行い、命を守る防災について深く考える機会をもつことができた。

3 拠点校の取組

(1) 拠点校の目標

○生徒たちにいつでもどこにおいても自分の命を守る行動が確実に出来る力を身につける。

○地域に貢献しようとする意識と行動力をつける。

○教員の安全教育への知識・理解と重要性への認識を深め、命を預かる教員としての意識と資質を高める。

(2) 具体的な取組

○学校安全教育プログラムに基づく防災学習の充実

①防災アンケート

4月に防災アンケートを実施し課題を把握した。

・学校以外の場所にいるときの命を守る行動に不安

・家庭での話し合いや備えが不十分



②公開授業研究会 7月14日 第1学年

題材 「南海トラフ地震から命を守る

～マイ避難カードを作成し、家族で防災意識を高めよう～

目標 家庭からの避難経路について家族で話合うことを通じて、家庭の防災意識を高める。

内容 ・避難場所までの最適な経路や問題点、改善策を考え、班で交流する。班員の意見を参考にしながら自分の避難カードをまとめる。

・班での意見交換を通じて感じたことを伝え合い、全体で共有する。

成果 ・複数の経路を考えておくことや避難道の整備を働きかける必要があることに気づくことができた。

・家族防災会議を行い、家族の防災意識の高まりを確認できた。

③校内研修 7月14日

学校安全対策課の指導主事から学校安全の内容や重要性、防災学習の実践事例などを学び、今後の取組に生かすようにした。

④研究発表会 12月11日

◆公開研究授業 第2学年

題材 「南海トラフ地震を生き抜くために～備えて安心！災害後の暮らし～」

目的 災害後の暮らしを考えることを通じて、災害から生き抜くための備えの必要

性や重要性を理解させ行動化へ繋げる。

- 内容
- ・事前に作成していたリストをもとに自分の避難に必要な持ち出し品について考え、理由を添えながら班員と交流する。
 - ・班員の意見を参考にしながら最終的に必要と思うものを厳選する。
- 成果
- 避難時の持ち出し品と備蓄品との違いや、適した重量、個数などについて具体的に考えることができ、冬休みの家族会議に生かせる内容となった。

◆講演 「未来の命を守るために～東日本大震災大川小学校事故に学ぶ～」

講師 宮城県石巻市青葉中学校 校長 平塚真一郎 先生

内容 東日本大震災で大川小学校6年生の長女が犠牲となり、学校に勤務しながら捜索をしたという経験を通して、遺族と教員という両方の立場からご講演いただいた。

成果 苦しみや葛藤をこれからの未来の命を守るための思いや行動に変換されているお話は、聞く者の心をうち、風化しかけた防災への意識を今一度喚起させるものとなった。



○小学校、保護者、地域と連携した避難訓練の実施

<防災キャンプ 9月2日>

目的 中学校が主体となって学校・家庭・地域が連携した防災キャンプを実施し、保護者や地域の防災意識を高め、生徒の地域に貢献しようとする心を育む。

- 内容
- ①避難行動 家庭から最寄りの避難場所まで家族で避難する。
 - ②避難所運営訓練 避難所生活を送ることになる生活改善センターに移動
 - ③演習 小学生や保護者、地域の方々には段ボールベッドやテントなどの組立
 - ④炊き出し・昼食 中学生は炊き出しの準備。男子生徒は外のかまどを担当。
 - ⑤講演 「いのちをつなぐ避難所運営」

講師 さんすい防災研究所 所長 山崎 水紀夫 氏

内容 実際の避難所生活や配慮すべきこと、地震に対する日頃の備え

- 成果
- ・各避難場所で教員が待機し確認した。事前に避難場所を把握しておくことは、実際に地震が発生したときの安否確認にも非常に有効。
 - ・3年生を中心に様々な役割を中学生が担い、力を発揮することで、主体性や自己有用感を育むことができた。
 - ・大人も子どもも力を合わせて取り組むことで、いざというときに協力し合える関係を築くことにつながった。
 - ・中学校が主となることで校区全体の地区から参加してもらえ、地域の防災力の向上の一助となった。



○被災地視察研修

目的 震災の現状や学校関係者の対応に学び、安全教育への知識・理解と重要性への認識を深め、教員の学校安全（防災教育）への意識と資質の向上を図る。

- 内容
- ①国立大学法人宮城教育大学「311いのちを守る教育研修機構」主催の「311 教訓伝承・被災地視察研修」に市の指導主事と教頭の2名が参加
 - ②自主研修として企画した「被災地訪問研修」に安全担当教員等3名の教諭が参加。

訪問先 気仙沼向陽高校遺構・伝承館、南三陸町戸倉中学校

石巻市大川小学校、釜石市鶉住居いのちをつなぐ未来館 等

成果 津波の驚異的な力と甚大な被害、遺族や当時中学生だった語り部などの体験談や思いを知り、生徒たちの命を預かる者として



の責任感とその命を守るために何をどうするか、など深く考え学ぶことの多い研修となった。



○3年間の系統的な防災授業カリキュラムの作成

(3) 取組における成果と課題

<成果>

- 生徒の意識の変容
 - ・南海トラフ地震についての知識・理解がより深まり、周囲の人のために自分ができることがあると自信をもてるようになっている。
 - ・災害に対する備えの意識が高まり、行動化につながっている。
- 家庭や地域の防災力の向上
 - ・防災キャンプに参加した保護者や地域の方から、訓練や備えの大切さを感じ、毎年やって欲しいという声が聞かれた。
 - ・非常持ち出し袋やガラスの飛散防止を行う家庭が増えた。
- 教員の防災教育や安全管理に関する肯定的評価の向上
 - ・「学校安全計画」の内容理解や特別教室等の危険リスクの把握が進んだ。
- 地域や関係機関と連携した取組（防災訓練等）の拡充
 - ・防災キャンプにより、学校・家庭・地域が連携した防災訓練を拡充・推進できた。
- 年間3回の実践委員会の実施
 - ・事業計画の説明や実践内容の報告により、防災教育への理解と協力を得られた。

<課題>

- まだ登下校中の避難行動や避難場所に不安を感じている生徒が多く、系統的な安全教育を継続し、自他の命を守ることでできる力を育成することが必要。
- 家庭の備えや震災発生時の集合場所を決めることなど実践的な防災力の育成が必要である。

4 事業の成果と課題

<成果>

- 市全体で防災アンケートを実施し、結果を分析したことにより、児童生徒・教職員の防災に対する課題が明らかになり、それらを生かした取組が各校で行われた。
- 家庭との連携が必要な引き渡し訓練や防災参観日、各校でいろいろな場面を想定した避難訓練が行われ、家庭での防災への関心につながられている。

<課題>

- 拠点校での取組を市全体に効果的に普及すること、特に、地域との合同避難訓練については、拠点校以外の地域で実現させる必要がある。
- 危機管理マニュアルは各校作成されているが、形式的なものが多い。実践的なものにするための提案が市として不十分である。

5 今後の取組の見通し

- 地震・津波についての実践的な危機管理マニュアルとなるように、内容について見直しの提案をする。
- 自分の命を守るために行動できる児童生徒の育成を目指した防災学習の実践、学校が地域と関わって行う防災の取組（合同避難訓練等）について、学校や防災対策課に働きかける。